

F-11 家族の構成員数が家庭の生活費構成におよぼす影響（第3報）

相山女学園大家政 山口 久子

1. 前回までに、家族の構成員数が「5大生活費」および「食物費」の支出構成比におよぼす影響を報告した。今回は、分析対象を5大費目中の「その他の諸費」に限定し、「その他の諸費」を構成する「教育費」「教養娯楽費」「保険・衛生費」「交際費」について、個別的に検討を加えた。

2. 資料は総理府統計局：家計調査の結果に基づき、全都市勤労者世帯を対象とし、昭和33年から41年にいたる期間とした。

分析は前回と同様「各費目支出構成比の家族人員に対する弾力性」を中心におこなった。その測定方法として支出構成比函数、 $Y = A \cdot X_1^{a_1} \cdot X_2^{a_2}$ (Y : 各費目支出構成比, X_1 : 1人当り可処分所得, X_2 : 家族人員, A, a_1, a_2 : パラメーター) を設定し、最小自乗法によって推計した。

3. 推計式の相関係数はかなり高く、いずれの費目についても推計結果は良好であり、分析結果は、おおむね次の通りである。

各費目とも、 a_1, a_2 何れも負の値を示すものが多く、その中で交際費を除く他の費目においては、 a_1 の絶対値が多少上廻り、従って所得効果の方が支配的である。交際費においては、 a_1, a_2 の絶対値がほぼ同水準を示し、所得、人員何れの効果も同程度に影響しているようである。